第１１号様式

|  |
| --- |
|  |
| **事　前　協　議　書** |
| （あ　て　先）　京　都　市　長 | 　令和　　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 協議者(申請予定者)の住所（法人その他の団体にあっては，主たる事務所の所在地）（〒　　　　－　　　　　） | 協議者(申請予定者)の氏名（法人その他の団体にあっては，名称及び代表者名）　　　　　　　　　　　　　　　　（電話　　　　－　　　　－　　　　　） |
|  |
| 　空き家活用・流通支援等補助金交付要綱第１４条の規定により，関係書類を添えて協議します。　「　　　　　　　　　」（2ページの別表から選択） |
| 補助対象建築物の概要 | 所在地 | 京都市　　　　区　　　　　　　　　　　　 | 「　　　」学区　 |
| 構造・階数 | 木造（**□**在来工法**□**伝統構法）・鉄筋コンクリート造・鉄骨造・その他　　　地上（　　　　）階／地下（　　　　）階 |
| 建築年 | （明治・大正・昭和・平成）　　　　　　　年 |
| 建物の用途 | **□**専用住宅**□**兼用住宅（居住部分以外の部分の用途：　　　　　　　　　） |
| 住居の形態 | **□**一戸建ての住宅　　　　　　**□**長屋（申請住戸の数　　　　戸／全　　　　戸） |
| 延べ面積 | 　　　　　　　　　　　　㎡　　（登記面積　　　　　　　㎡） |
| 　過去に本要綱に基づく補助金の交付を受けていない建築物であり，かつ，本市を含む公的機関から，同種類似の補助金の対象工事と同一の部位に対して交付を受けていない建築物である。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**□はい** |
| 申請者区分　　 | **□**所有者 (賃貸(　　　　　　　)・売却(　　　　　　　)・利用(　　　　　　)）**□**補助対象建築物の賃借予定者 (居住・利用(　　　　　)・賃貸(　　　　　　)）**□**補助対象建築物の購入予定者 (居住・利用(　　　　　　　　　　　　　　　)） |
|  |
| 住宅以外へ活用（用途変更）**□**あり**□**なし※建築物の用途を変更する場合は，建築基準法その他建築に関する法令に適合する必要があります。 | 活用内容（住宅以外に活用する場合のみ記入） |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　（２ページ目に続く） |

|  |
| --- |
| □　私は，下記の者を代理人と定め※，空き家活用・流通支援等補助金の手続きに係る下記の一切の権限を委任します。　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　　　　記（代理人）　住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　電　話　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （委任事項）　□事前協議　□交付申請　□補助事業の内容変更，中止等の報告　□実績報告　　 |
| ※　代理人を定める場合，京都市から委任者に対し電話での本人確認を行います。御連絡が取れない場合は，本人確認書類の写しの提出を求める場合があります。また，代理人の本人確認を行います。 |
| ○施工予定業者等□事業者が実施する。（京都市内に本店及び主たる事務所を置く事業者に限る。）□申請者が直接施工する。 |
|  |
| ○その他の補助事業の申請状況まちの匠の知恵を活かした京都型耐震・防火リフォーム支援補助金　□申請済み　□申請予定　□予定なし（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　□申請済み　□申請予定　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）　　□申請済み　□申請予定　 |
| （参考）空き家活用・流通支援等補助金交付要綱　別表 |
| 地域の活性化に資するもの |
| ⑴ | 地域の居場所づくり（高齢者の居場所，町内会の活動拠点，多世代交流の場，観光客との交流の場，子育て世代の情報交換の場等） |
| ⑵ | 北部山間地域に移住する者の住まい |
| ⑶ | 京都市外から移住する者の住まい（ただし，⑵に該当するものを除く。） |
| 文化芸術，大学政策の振興に資するもの |
| ⑷ | 若手芸術家の居住・制作・発表の場づくり |
| ⑸ | 大学，短期大学，大学院の学生の住まい |
| 観光，産業又は商業の振興に資するもの |
| ⑹ | 商店街の街区内における集客力向上に資する用途（小売業，飲食業等）での活用　 |
| ⑺ | スタートアップ等の事業者が新たに入居する事業所 |
| 国際交流に資するもの |
| ⑻ | 留学生又は外国人研究者の住まい |
| その他 |
| ⑼ | 地域連携型空き家対策促進事業に取り組む地区において，空き家を活用・流通するもの（ただし，⑴から⑻までに該当するものを除く。） |
| ⑽ | 京町家等を活用・流通するもの（ただし，⑴から⑼までに該当するものを除く。） |
| 添付資料チェックシート |
| 添付書類一覧（番号順に添付のこと）　※添付した書類にはチェック☑をしてください。 |
| ⑴ | 　付近見取図 | **□添付** |
| ⑵ | 　交付申請の日から遡って１年以上，空き家であることを証する書面又は取得に要する書面 | **□添付** |
| ⑶ | 　所有者であることを証する書面（３箇月以内に証明されたものに限る。），又は，賃借（転貸目的を含む。）し，又は購入し，当該建築物に居住又は当該建築物を利用する予定であることを証する書面 | **□添付** |
| ⑷ | 建築年を証する書類 | **□添付** |
| ⑸ | 　補助対象建築物の現況図面（縮尺１００分の１程度） | **□添付** |
| ⑹ | 　補助対象建築物の全景写真 | **□添付** |
| ⑺ | 　確認書（第１２号様式） | **□添付** |
| ⑻ | 承諾書（第１３号様式）【補助対象建築物が地域連携取組団体の取組地域内に所在する場合は必要】 | **□添付** |
| ※　⑴，⑵，⑶，⑷の書類については，変更がない場合に限り交付申請の添付書類として利用することができます。 |